

普通徴収切替理由書

市区町村名		指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支給額が100万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により令和6年6月以降の給与の支払を受けない場合に限りです。(6月より新年度の特別徴収開始のため)

【留意点】

- 普通徴収対象者がいる場合は、左の「普通徴収切替理由書」を切り取り、必要事項をご記入の上、提出してください。
- 大田区課税課から、大田区提出用の総括表が送付されてきた場合は、その総括表の下端が普通徴収切替理由書になっておりますので、そちらをご利用ください。
- eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。その場合、普通徴収切替理由書の提出は不要です。